

ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 18 年 7 月 25 日

上場会社名 SBIフューチャーズ株式会社 (コード番号: 8735 大証ヘラクレスG)
 (URL <http://www.ecommodity.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 織田 貴行 (TEL: (03) 3663-6122)
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長 入江 健

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満の端数は切り捨てております。)

	営業収益		営業利益		経常利益		第 1 四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	286	(-)	30	(-)	52	(-)	31	(-)
18 年 3 月期第 1 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 18 年 3 月期	1,327		110		109		8	

	1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	959	23	-	-
18 年 3 月期第 1 四半期	-	(-)	-	-
(参考) 18 年 3 月期	259	55	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 32,989 株 18 年 3 月期 31,680 株 18 年 3 月期第 1 四半期 - 株

2. 営業収益、営業利益、経常利益、第 1 四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。なお、当第 1 四半期会計期間が第 1 四半期財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「財政状態」及び「キャッシュ・フローの状況」において同じ。)

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における商品市況は、国際商品市況全体の指標であるロイター・ジェフリーズ CRB 指数が、365.45 ポイント(5 月 11 日)まで上昇した後、329.61 ポイント(6 月 13 日)まで下落するなど、世界的な金利先高観等を背景に調整局面を向かえました。国内商品先物市況におきましても国際商品市況の動向等を受けて調整局面を向かえ、市場参加者の間に建玉()の決済と新規取引の手控えの動きが見られました。

この結果、当第 1 四半期末における東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部商品取引所の合計取組高()は 1,282 千枚(前期末比 11.3%減)に減少し、当第 1 四半期における全国商品取引所出来高(オプション取引含む)も 2,578 万枚(前年同四半期比 0.1%減)に留まりました。

このような厳しい環境の中、当社は「顧客中心主義」に基づき取引システムの増強や安定性の向上などに努めた結果、商品先物取引に係る営業資産は、期末委託者数が 3,029 人(前期末比 4.3%増)、委託売買高は 447 千枚(前年同四半期比 52.3%増)と増加いたしましたが、商品先物市況の調整局面入りに伴い委託者の間に建玉の決済と新規取引の手控えがあったことから、期末未決済建玉は 22,036 枚(前期末比 17.4%減)、預り証拠金は 6,527 百万円(同 3.6%減)となりました。

以上の結果、当第 1 四半期の業績は営業収益 286 百万円、営業損失 30 百万円、経常損失 52 百万円、第 1 四半期純損失 31 百万円となっております。

()「建玉」及び「取組高」とは、商品先物市場において約定した取引のうち、未決済の取引の数量を言います。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり
	百万円	百万円	%	純 資 産 円 銭
19年3月期第1四半期	9,514	2,566	27.0	72,662 53
18年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)18年3月期	9,373	2,045	21.8	64,422 51

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 35,316株 18年3月期第1四半期 -株
18年3月期 31,756株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	14	202	530	1,276
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	214	213	28	934

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、342百万円の増加となりました。なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動による資金は14百万円の増加となりました。これは、税引前第1四半期純損失51百万円等の要因により一部相殺されたものの、減価償却費40百万円、商品取引責任準備金23百万円の取崩し等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果支出した資金は202百万円となりました。これは主に、商品先物取引システム及び顧客管理システムに対する設備投資に伴い、無形固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果調達した資金は530百万円となりました。これは主に、株式会社大阪証券取引所（ヘラクレス市場）に株式を上場した際の公募増資に伴い、株式の発行による収入が増加したことによるものであります。

3 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	647	15	8	231 63
通期	1,463	145	20	570 77

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績はリスク要因や不確定な要素によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上

第1 四半期財務諸表

(1) 第1 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第7期第1 四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		第6期事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3,4	1,358,465		918,052		
2. 委託者未収金	6	40,891		44,048		
3. 売掛金		74		-		
4. 保管有価証券	2	599,648		634,708		
5. 差入保証金		5,224,024		6,186,097		
6. 委託者先物取引差金	5	726,334		-		
7. 預託金	3	202,500		302,500		
8. 繰延税金資産		27,806		8,952		
9. その他		254,653		250,352		
10. 貸倒引当金	6	15,383		14,639		
流動資産合計			8,419,016	88.5	8,330,071	88.9
固定資産						
(1) 有形固定資産	1	39,952		33,769	0.4	
(2) 無形固定資産		456,731		408,606	4.3	
(3) 投資その他の資産						
1. 出資金		267,000		267,000		
2. 長期差入保証金		274,458		271,322		
3. 繰延税金資産		20,629		21,258		
4. その他	7	45,865		51,000		
5. 貸倒引当金	7	9,090		9,057		
投資その他の資産合計		598,862		601,523	6.4	
固定資産合計			1,095,546	11.5	1,043,898	11.1
資産合計			9,514,562	100.0	9,373,970	100.0

区分	注記 番号	第7期第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		第6期事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払法人税等		2,213		15,051	
2. 賞与引当金		2,833		14,466	
3. 預り証拠金		5,927,593		6,132,460	
4. 預り証拠金代用有価証券		599,648		634,708	
5. 外国為替取引預り証拠金		140,084		149,601	
6. 委託者先物取引差金	5	-		9,523	
7. その他		61,205		159,377	
流動負債合計			6,733,580		7,115,188
					75.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,851		-	
固定負債合計			1,851		-
					0.0
特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	4	212,980		212,980	
特別法上の準備金合計			212,980		212,980
					2.3
負債合計			6,948,412		7,328,169
					78.2
(資本の部)					
資本金			-		1,448,518
					15.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		548,100	
資本剰余金合計			-		548,100
					5.8
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		-		49,182	
利益剰余金合計			-		49,182
					0.5
資本合計			-		2,045,801
					21.8
負債・資本合計			-		9,373,970
					100.0

区分	注記 番号	第7期第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		第6期事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,673,578	17.6	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		874,350		-	
資本剰余金合計			874,350	9.2	-
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		17,539		-	
利益剰余金合計			17,539	0.2	-
株主資本合計			2,565,468	27.0	-
新株予約権			681	0.0	-
純資産合計			2,566,149	27.0	-
負債・純資産合計			9,514,562	100.0	-

(2)第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	第7期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			第6期事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			286,821	100.0		1,327,779	100.0
営業費用	1		317,577	110.7		1,217,603	91.7
営業利益又は営業損失 ()			30,756	10.7		110,176	8.3
営業外収益			178	0.1		1,832	0.1
営業外費用	2		21,718	7.6		2,333	0.1
経常利益又は経常損失 ()			52,296	18.2		109,675	8.3
特別利益	3		1,001	0.3		51,655	3.9
特別損失	4		-	-		100,439	7.6
税引前第1四半期純損 失()又は税引前当期 純利益			51,294	17.9		60,891	4.6
法人税、住民税及び事業 税		712			29,904		
過年度法人税等戻入額		2,138			-		
法人税等調整額		18,225	19,650	6.9	22,764	52,669	4.0
第1四半期純損失() 又は当期純利益			31,643	11.0		8,222	0.6
前期繰越利益			-			40,960	
当期末処分利益			-			49,182	

(3)第1四半期株主資本等変動計算書

第7期第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,448,518	548,100	49,182	2,045,801	721	2,046,522
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	225,060	326,250		551,310	39	551,310
剰余金の配当(千円)				-		-
第1四半期純損失(千円)			31,643	31,643		31,643
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)				-	39	39
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	225,060	326,250	31,643	519,667	39	519,627
平成18年6月30日残高(千円)	1,673,578	874,350	17,539	2,565,468	681	2,566,149

(4)第1四半期キャッシュ・フロー計算書

		第7期第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	第6期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期純損失()又は税引前当期純利益		51,294	60,891
減価償却費		40,333	136,367
引当金の増減額 (減少:)		5,027	48,373
商品取引責任準備預金の増減額(増加:)		23,231	236,212
保管有価証券の増減額 (増加:)		35,059	49,327
差入保証金の増減額 (増加:)		962,073	5,005,990
その他営業債権の増減額(増加:)	2	21,842	3,017,562
その他営業債務の増減額(減少:)		5,939	232,277
委託者先物取引差金の増減額(増加:)		735,858	1,254,023
預り証拠金の増減額 (減少:)		249,442	830,012
その他		20,036	6,333
小計		23,209	182,909
法人税等の支払額		9,814	38,424
その他		798	6,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,193	214,407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,035	19,570
無形固定資産の取得による支出		190,000	167,673
その他		3,244	25,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		202,280	213,009

		第7期第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	第6期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		537,113	28,323
株式上場費用の支出		6,678	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		530,435	28,323
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		342,348	399,093
現金及び現金同等物の期首残高		934,382	1,333,475
現金及び現金同等物の期末残高		1,276,730	934,382

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第7期第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	第6期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によって評価しております。主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 13年～15年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第7期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 発生時に一括償却しております。	新株発行費 同左
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による)及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による)及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として3,976千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同左</p>

項目	第7期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>外国為替保証金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 同左</p> <p>商品ファンド 同左</p> <p>外国為替保証金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第7期第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>第6期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,565,468千円であります。</p>	<p>(営業収益の計上基準) 平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴い、商品先物取引における受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益が22,408千円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益もそれぞれ22,408千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>第7期第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>第6期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当事業年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。</p> <p>(貸借対照表関係) 従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積み立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は236,212千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第 7 期 第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6月30日)	第 6 期事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 24,950千円</p> <p>2 . 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 保管有価証券 594,519千円 上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として590,322千円を株式会社日本商品清算機構へ、4,197千円を受託取引員へ預託しております。 なお、担保付債務はありません。</p> <p>3 . 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。 商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 2 号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 200,000千円 なお、同法施行規則第97条第 1 項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、53,840千円であります。 また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。 現金及び預金 14,912千円</p> <p>4 . 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。 なお、従来、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しておりましたが、平成17年5月の商品取引所法の改正により、この積立額に相当する額の現金を翌月に商品取引責任準備預金として自社の口座に積み立てております。</p> <p>5 . 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損(売買益)相当額を、委託者に代わって株式会社日本商品清算機構に立替払いした(株式会社日本商品清算機構から預かった)金額であります。 この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 22,098千円</p> <p>2 . 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 保管有価証券 629,912千円 上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として625,148千円を株式会社日本商品清算機構へ、4,764千円を受託取引員へ預託しております。 なお、担保付債務はありません。</p> <p>3 . 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。 商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 2 号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 300,000千円 なお、同法施行規則第97条第 1 項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、28,657千円であります。 また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。 現金及び預金 18,800千円</p> <p>4 . 商品取引責任準備金 同左</p> <p>5 . 委託者先物取引差金 同左</p>

第7期第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	第6期事業年度末 (平成18年3月31日)
6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は30,397千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を15,383千円設定しております。	6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は31,977千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を14,639千円設定しております。
7. 発生後1年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は16,076千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を9,090千円設定しております。	7. 発生後1年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は16,443千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を9,057千円設定しております。

(四半期損益計算書関係)

第7期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,852千円 無形固定資産 36,874千円 長期前払費用 606千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 7,642千円 無形固定資産 124,859千円 長期前払費用 3,865千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 14,157千円 株式上場費用 6,678千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 72千円 株式上場費用 2,261千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 商品取引責任準備金戻入額 38,888千円
4.	4. 特別損失のうち主要なもの 商品取引責任準備金繰入額 99,916千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第7期第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	第6期事業年度末 株式数	第7期第1四半期 会計期間 増加株式数	第7期第1四半期 会計期間 減少株式数	第7期第1四半期 会計期間末株式数
発行済株式数				
普通株式	31,756	3,560	-	35,316
合計	31,756	3,560	-	35,316
自己株式				
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,560株は、一般公募による新株発行3,500株及び新株予約権の権利行使による新株発行60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				第7期 第1四半期会 計期間末残高 (千円)
		第6期 事業年度末	第7期第1 四半期会計 期間増加	第7期第1 四半期会計 期間減少	第7期第1 四半期会計 期間末	
平成13年新株予約権(注)1	普通株式	1,118	-	81	1,037	681
平成14年新株予約権	普通株式	388	-	-	388	-
平成15年新株予約権	普通株式	80	-	-	80	-
平成17年新株予約権(注)2	普通株式	1,093	-	20	1,073	-
合計	-	2,679	-	101	2,578	681

(注)1. 平成13年新株予約権は平成13年改正前商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分であります。

なお、第7期第1四半期会計期間の減少は、権利行使によるもの及び端株制度の廃止による端数処理に伴うものであります。

2. 第7期第1四半期会計期間の減少は、退職等による新株予約権の権利の喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が第7期第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	第6期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 1,358,465千円	現金及び預金 918,052千円
商品取引責任準備預金 212,980千円	商品取引責任準備預金 236,212千円
預託金に含まれる委託者保護基金	預託金に含まれる委託者保護基金
余剰預託額 146,159千円	余剰預託額 271,342千円
その他預金 14,912千円	その他預金 18,800千円
現金及び現金同等物 1,276,730千円	現金及び現金同等物 934,382千円
2. その他預金とは、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産であり、その他営業債権の増加額に含めて表示しております。	2. 同左

(リース取引関係)

第7期第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)				第6期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	83,527	57,771	25,755	器具及び備品	86,377	56,346	30,030
合計	83,527	57,771	25,755	合計	86,377	56,346	30,030
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,631千円	1年内			17,009千円
1年超			11,900千円	1年超			16,010千円
合計			28,531千円	合計			33,019千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,979千円	支払リース料			23,622千円
減価償却費相当額			4,275千円	減価償却費相当額			20,365千円
支払利息相当額			491千円	支払利息相当額			2,738千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第7期第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第6期事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	第7期第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)			第6期事業年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引						
	ガソリン 売建	2,569	2,569	-	-	-	-
	合計	2,569	2,569	-	-	-	-

(第7期第1四半期会計期間末)

(第6期事業年度末)

(注)時価の算定方法

各商品取引所における最終約定値段であります。

(注)決算期末におけるデリバティブ取引の契約額はあ

りません。

(持分法損益等)

第7期第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第6期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第7期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 72,662.53円	1株当たり純資産額 64,422.51円
1株当たり第1四半期純損失 959.23円	1株当たり当期純利益 259.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失()又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第6期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第1四半期純損失()又は当期純利益(千円)	31,643	8,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期純損失()又は当期純利益(千円)	31,643	8,222
期中平均株式数(株)	32,989	31,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純損失()又は当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成14年7月23日取締役会決議に基づく新株予約権388個 平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成15年3月24日取締役会決議に基づく新株予約権80個 平成17年6月16日定時株主総会決議及び平成17年6月16日取締役会決議に基づく新株予約権1,073個 平成13年8月6日臨時株主総会決議に基づく新株予約権(旧商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分)1,037株	平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成14年7月23日取締役会決議に基づく新株予約権388個 平成14年7月23日臨時株主総会決議及び平成15年3月24日取締役会決議に基づく新株予約権80個 平成17年6月16日定時株主総会決議及び平成17年6月16日取締役会決議に基づく新株予約権1,093個 平成13年8月6日臨時株主総会決議に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分1,118.04株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。